

平成 2 3 年 度

# 高 浜 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況  
水 道 事 業 会 計

高 浜 市 監 査 委 員



24高監第25号

平成24年 8月10日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 内藤皓嗣

平成23年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により  
審査に付された平成23年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決  
算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況に  
ついて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出しま  
す。

# 目 次

## 平成23年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
	むすび	40
	平成23年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

# 平成 2 3 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

- 平成 2 3 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 2 3 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 3 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 3 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 3 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 3 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 3 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 2 4 年 7 月 1 3 日から平成 2 4 年 8 月 1 0 日まで

## 第 3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 各会計の総括

平成23年度の一般会計及び特別会計の予算総額は21,033,356,450円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	21,646,552,675円
歳出	20,460,864,223円
差引残額	1,185,688,452円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	13,731,242,450	14,278,099,958	13,354,363,331	923,736,627
特別会計	7,302,114,000	7,368,452,717	7,106,500,892	261,951,825
合 計	21,033,356,450	21,646,552,675	20,460,864,223	1,185,688,452

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度21,133,327,033円に対し、513,225,642円(2.4%)増加し、歳出においても前年度19,703,874,655円に対し756,989,568円(3.8%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,278,099,958	12,202,663,698	2,075,436,260
特別会計	6,216,753,084	7,106,500,892	△889,747,808
合 計	20,494,853,042	19,309,164,590	1,185,688,452

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金1,151,699,633円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は20,494,853,042円、歳出は19,309,164,590円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,185,688,452円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成23年度	前年度 対 比	平成22年度	前年度 対 比	平成21年度	前年度 対 比
歳入決算額	21,646,552,675	102.4	21,133,327,033	98.0	21,562,614,410	103.3
歳出決算額	20,460,864,223	103.8	19,703,874,655	95.3	20,667,135,427	105.1

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.96で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
基準財政収入額	6,005,899	5,872,131	6,770,296
基準財政需要額	6,275,764	6,080,021	5,863,257
財政力指数	0.96	0.97	1.16
財政力指数(3年平均)	1.03	1.09	1.15

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は98.1%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常一般財源収入額	8,406,638	8,167,386	8,116,253
標準財政規模	8,573,722	8,518,016	9,402,848
経常一般財源比率	98.1	95.9	86.3

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は90.0%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	8,108,705	7,793,905	7,667,179
経常一般財源総額	9,006,638	8,875,386	9,193,953
経常収支比率	90.0	87.8	83.4

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

## 2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	14,278,099,958円
歳出	13,354,363,331円
差引残額	923,736,627円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 163,767,128円(1.2%)、歳出では 224,321,665円(1.7%)と、それぞれ増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成23年度	前年度 対比	平成22年度	前年度 対比	平成21年度	前年度 対比
予算現額	13,731,242,450	101.8	13,489,319,000	94.4	14,288,276,000	101.9
歳入決算額	14,278,099,958	101.2	14,114,332,830	97.8	14,433,651,289	104.9
歳出決算額	13,354,363,331	101.7	13,130,041,666	94.4	13,915,051,171	107.5
歳入歳出差引残額	923,736,627	93.8	984,291,164	189.8	518,600,118	63.4

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入決算額	14,278,099,958	14,114,332,830	14,433,651,289
歳出決算額	13,354,363,331	13,130,041,666	13,915,051,171
形式収支(差引残)	923,736,627	984,291,164	518,600,118
翌年度繰越額	41,041,000	23,773,450	39,190,000
実質収支額	882,695,627	960,517,714	479,410,118
単年度収支額	△ 77,822,087	481,107,596	△ 240,981,342

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 923,736,627円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 41,041,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は 882,695,627円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 77,822,087円の赤字となっている。

## ( 1 ) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
13,731,242,450	14,910,443,198	14,278,099,958	29,562,176	602,781,064	104.0	95.8
13,489,319,000	14,733,595,775	14,114,332,830	31,618,773	587,644,172	104.6	95.8

[上段：23年度 下段：22年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 14,278,099,958円で予算現額 13,731,242,450円に対する収入率は104.0%で、前年度と比較し163,767,128円(1.2%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は95.8%で、前年度と同じである。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 市税・地方特例交付金・地方交付税・国庫支出金・繰越金・諸収入

減 少 自動車取得税交付金・使用料及び手数料・財産収入・寄付金・繰入金・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成23年度	前年度対比	平成22年度	前年度対比	平成21年度	前年度対比
不納欠損額	29,562,176	93.5	31,618,773	68.1	46,425,649	193.6

不納欠損額は29,562,176円で前年度と比較し2,056,597円(6.5%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成23年度	前年度対比	平成22年度	前年度対比	平成21年度	前年度対比
収入未済額	602,781,064	102.6	587,644,172	95.0	618,478,250	112.9

収入未済額は602,781,064円で前年度と比較し15,136,892円(2.6%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税で553,109,920円となっている。次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度に比べると、自主財源は159,316,140円(1.6%)、依存財源は4,450,988円(0.1%)それぞれ増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は71.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,131,986,290	71.0	9,972,670,150	70.7	9,974,289,767	69.1
依存財源	4,146,113,668	29.0	4,141,662,680	29.3	4,459,361,522	30.9
合計	14,278,099,958	100.0	14,114,332,830	100.0	14,433,651,289	100.0

- (注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入  
 2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は67,731,678円(0.6%)、特定財源は96,035,450円(3.2%)それぞれ増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の78.1%で、これに対して特定財源は21.9%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を56.2ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,154,198,704	78.1	11,086,467,026	78.5	10,980,981,181	76.1
特定財源	3,123,901,254	21.9	3,027,865,804	21.5	3,452,670,108	23.9
合計	14,278,099,958	100.0	14,114,332,830	100.0	14,433,651,289	100.0

# 款 別 決 算 状 況

## 1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,580,093,000	8,694,430,449	8,116,238,803	25,081,726	553,109,920	107.1	93.3
7,421,815,000	8,499,176,053	7,934,866,808	27,353,914	536,955,331	106.9	93.4

【上段:23年度 下段:22年度】

本年度の市税収入済額は8,116,238,803円で、前年度 7,934,866,808円と比較し、181,371,995円(2.3%)増加している。

前年度と比較して、固定資産税 80,134,742円(2.1%)の減少に対し、市民税 205,746,808円(7.0%)、軽自動車税 1,264,800円(1.8%)、市たばこ税 54,061,338円(19.9%)、都市計画税 433,791円(0.1%)が増加している。

市税は、歳入総額 14,278,099,958円の 56.8%を占め、前年度 56.2%と比較し0.6ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	平成23年度		平成22年度		収入済額 前年度比較		
	調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率	
市民税	3,540,469,995 3,138,630,572	88.7	3,338,392,926 2,932,883,764	87.9	205,746,808	107.0	
内 訳	個人	2,865,382,060 2,467,153,272	86.1	2,787,722,191 2,385,649,864	85.6	81,503,408	103.4
	法人	675,087,935 671,477,300	99.5	550,670,735 547,233,900	99.4	124,243,400	122.7
固定 資産 税	3,961,738,032 3,821,286,231	96.5	4,027,955,859 3,901,420,973	96.9	△ 80,134,742	97.9	
軽 自 動 車 税	81,575,980 73,126,700	89.6	79,729,980 71,861,900	90.1	1,264,800	101.8	
市 た ば こ 税	325,536,631 325,536,631	100.0	271,475,293 271,475,293	100.0	54,061,338	119.9	
都 市 計 画 税	785,109,811 757,658,669	96.5	781,621,995 757,224,878	96.9	433,791	100.1	
合 計	8,694,430,449 8,116,238,803	93.3	8,499,176,053 7,934,866,808	93.4	181,371,995	102.3	

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
現 年 課 税 分	調 定 額		8,157,475,118	7,937,697,923	8,160,706,476
	収 入 済 額		8,017,246,329	7,817,788,960	7,961,340,592
	収 入 率		98.3	98.5	97.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額		536,955,331	561,478,130	497,612,915
	収 入 済 額		98,992,474	117,077,848	90,175,830
	収 入 率		18.4	20.9	18.1
合 計	調 定 額		8,694,430,449	8,499,176,053	8,658,319,391
	収 入 済 額		8,116,238,803	7,934,866,808	8,051,516,422
	収 入 率		93.3	93.4	93.0

調定に対する収入率は、現年課税分は98.3%で前年度より0.2ポイント低下し、滞納繰越分は18.4%で前年度と比較し2.5ポイント低下している。

全体では、93.3%で前年度より0.1ポイントの低下である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度	平成23年度	平成22年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
市 民 税		21,266,326	23,471,154	△ 2,204,828	90.6
固 定 資 産 税		2,410,496	2,693,154	△ 282,658	89.5
軽 自 動 車 税		921,300	660,900	260,400	139.4
都 市 計 画 税		483,604	528,706	△ 45,102	91.5
合 計		25,081,726	27,353,914	△ 2,272,188	91.7

不納欠損額は25,081,726円で、前年度の27,353,914円と比較し2,272,188円(8.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税21,266,326円、固定資産税2,410,496円である。

不納欠損額は減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成23年度	平成22年度		
市民税	380,573,097	382,038,008	△ 1,464,911	99.6
固定資産税	138,041,305	123,841,732	14,199,573	111.5
軽自動車税	7,527,980	7,207,180	320,800	104.5
市たばこ税	0	0	0	0
都市計画税	26,967,538	23,868,411	3,099,127	113.0
合計	553,109,920	536,955,331	16,154,589	103.0

収入未済額は、全体で 553,109,920円となり、前年度の 536,955,331円と比較し 16,154,589円(3.0%)増加している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

項目	年度	単位	平成23年度	平成22年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
人口	人	45,901	45,457	444	101.0	
世帯数	世帯	17,604	17,451	153	100.9	
1人当たりの負担額	円	176,821	174,558	2,263	101.3	
1世帯当たりの負担額	円	461,045	454,694	6,351	101.4	

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 176,821円で、前年度と比較し 2,263円(1.3%)増加している。

また、1世帯当たりでは 461,045円で、前年度と比較し 6,351円(1.4%)増加している。

## 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	114,500,000	118,452,176	118,452,176	0	103.5	100.0
22	112,000,000	122,681,321	122,681,321	0	109.5	100.0

収入済額は、前年度の 122,681,321円と比較し、4,229,145円(3.4%)減少している。

これは、主に地方揮発油譲与税 2,648,943円(7.9%)、特別とん譲与税 1,344,202円(15.7%)の減少によるものである。

### 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	24,000,000	23,821,000	23,821,000	0	99.3	100.0
22	25,000,000	27,886,000	27,886,000	0	111.5	100.0

収入済額は、前年度の 27,886,000円と比較し 4,065,000円(14.6%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

### 4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	11,000,000	16,558,000	16,558,000	0	150.5	100.0
22	11,000,000	15,130,000	15,130,000	0	137.5	100.0

収入済額は、前年度の 15,130,000円と比較し、1,428,000円(9.4%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	5,000,000	3,920,000	3,920,000	0	78.4	100.0
22	5,000,000	5,104,000	5,104,000	0	102.1	100.0

収入済額は、前年度の 5,104,000円と比較し 1,184,000円(23.2%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

### 6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	419,000,000	424,030,000	424,030,000	0	101.2	100.0
22	400,000,000	422,678,000	422,678,000	0	105.7	100.0

収入済額は、前年度の 422,678,000円と比較し、1,352,000円(0.3%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

### 7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	49,000,000	45,362,000	45,362,000	0	92.6	100.0
22	55,000,000	54,975,000	54,975,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 54,975,000円と比較し、9,613,000円(17.5%)減少している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

## 8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	115,853,000	115,853,000	115,853,000	0	100.0	100.0
22	96,272,000	96,272,000	96,272,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 96,272,000円と比較し 19,581,000円(20.3%)増加している。

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充分及び子ども手当創設に伴う地方負担の増加に対応するための交付金及び住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるもの、並びに自動車取得税の減税に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするために交付されるものである。

## 9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	364,865,000	410,119,000	410,119,000	0	112.4	100.0
22	207,891,000	350,702,000	350,702,000	0	168.7	100.0

収入済額は、前年度 350,702,000円と比較し 59,417,000円(16.9%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

## 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	7,000,000	6,933,000	6,933,000	0	99.0	100.0
22	7,000,000	7,248,000	7,248,000	0	103.5	100.0

収入済額は、前年度 7,248,000円と比較し 315,000円(4.3%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

## 11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	149,712,000	150,964,201	150,086,239	113,710	764,252	100.2	99.4
22	142,902,000	144,221,550	142,629,169	895,689	696,692	99.8	98.9

収入済額は、前年度の 142,629,169円と比較し、7,457,070円(5.2%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較し、67,560円(9.7%)増加している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金 577,390円及び老人福祉施設措置負担金 186,862円である。

## 1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	211,433,000	256,295,280	206,901,775	4,015,320	45,378,185	97.9	80.7
22	216,911,000	267,000,392	216,163,463	1,774,700	49,062,229	99.7	81.0

収入済額は、前年度 216,163,463円と比較し 9,261,688円(4.3%)減少している。

これは主に社会福祉使用料 811,340円(14.2%)、清掃手数料 1,683,200円(6.6%)の増加に対し、道路橋りょう使用料 6,156,713円(22.2%)、住宅使用料 6,162,618円(8.0%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較増減額	前年度対比
区分				
使用料	162,664,485	173,628,773	△ 10,964,288	93.7
手数料	44,237,290	42,534,690	1,702,600	104.0
合計	206,901,775	216,163,463	△ 9,261,688	95.7

前年度と比較して、使用料においては10,964,288円(6.3%)減少し、手数料においては 1,702,600円(4.0%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 6,506,253円、道路橋りょう使用料 21,555,463円、住宅使用料 70,716,624円及び幼稚園使用料 58,441,550円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,376,100円及び清掃手数料 27,031,800円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較増減額	前年度対比
区分				
不納欠損額	4,015,320	1,774,700	2,240,620	226.3
収入未済額	45,378,185	49,062,229	△ 3,684,044	92.5

不納欠損額は、4,015,320円で住宅使用料 において発生している。

収入未済額は、前年度と比較し 3,684,044円(7.5%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 45,378,185円である。

# 13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	1,591,669,000	1,547,887,076	1,547,887,076	0	97.2	100.0
22	1,534,628,000	1,507,391,110	1,507,391,110	0	98.2	100.0

収入済額は、前年度 1,507,391,110円と比較し 40,495,966円(2.7%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	1,398,778,958	1,320,212,370	78,566,588	106.0
国庫補助金	132,067,501	161,852,000	△29,784,499	81.6
委託金	17,040,617	25,326,740	△8,286,123	67.3
合計	1,547,887,076	1,507,391,110	40,495,966	102.7

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 78,566,588円(6.0%)の増加である。

国庫補助金の減少は、土木費国庫補助金 55,576,000円(75.4%)、商工費国庫補助金 3,922,000円(皆減)の減少が主なものである。

委託金の減少は、総務費委託金 6,716,000円(61.1%)及び教育費委託金 1,467,690円(皆減)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

## 国庫負担金

社会福祉費負担金	181,160,142円
児童福祉費負担金	1,015,615,816円
生活保護費負担金	202,003,000円

## 国庫補助金

社会福祉費補助金	48,487,000円
子育て支援交付金	29,904,000円
道路橋りょう費補助金	18,150,000円
社会教育費補助金	11,358,500円

## 委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	4,192,000円
社会福祉費委託金	6,882,203円
児童福祉費委託金	5,757,614円

などである。

## 14款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	860,352,000	833,178,416	833,178,416	0	96.8	100.0
22	877,778,000	823,595,249	823,595,249	0	93.8	100.0

収入済額は、前年度 823,595,249円と比較し 9,583,167円(1.2%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度			
	平成23年度	平成22年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	358,861,772	344,772,810	14,088,962	104.1
県補助金	389,236,722	353,033,873	36,202,849	110.3
委託金	84,513,286	125,245,536	△40,732,250	67.5
県交付金	566,636	543,030	23,606	104.3
合計	833,178,416	823,595,249	9,583,167	101.2

県負担金の増加は、民生費県負担金 14,088,962円(4.1%)の増加である。

県補助金の増加は、土木費県補助金 31,681,500円(53.3%)の減少に対し、民生費県補助金 14,001,247円(6.2%)、衛生費県補助金 21,571,069円(62.0%)及び労働費県補助金 23,259,288円(皆増)の増加が主なものである。

委託金の減少は、総務費委託金 39,429,909円(32.0%)及び教育費委託金 1,224,000円(76.8%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 178,244,695円

児童福祉費負担金 175,347,060円

県補助金

社会福祉費補助金 108,900,864円

児童福祉費補助金 131,400,042円

委託金

徴税费委託金 73,546,524円

などである。

## 15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	26,282,000	29,296,025	29,296,025	0	111.5	100.0
22	35,496,000	36,188,591	36,188,591	0	102.0	100.0

収入済額は、前年度の 36,188,591円と比較し 6,892,566円(19.0%)減少している。

これは主に財産売払収入 1,792,384円(217.8%)の増加に対して、財産運用収入 8,684,950円(24.6%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 21,009,546円である。

## 16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	111,000	100,000	100,000	0	90.1	100.0
22	4,552,000	5,173,724	5,173,724	0	113.7	100.0

収入済額は、前年度 5,173,724円と比較し 5,073,724円(98.1%)減少している。

収入済額の内容は、児童福祉費寄附金 100,000円である。

## 17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	304,407,000	304,323,446	304,323,446	0	100.0	100.0
22	813,890,000	804,791,037	804,791,037	0	98.9	100.0

収入済額は、前年度の 804,791,037円と比較し 500,467,591円(62.2%)減少している。

収入済額の主なものは、

財政調整基金繰入金 236,651,000円

まちづくりパートナーズ基金繰入金 56,609,455円

などである。

## 18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	984,290,450	984,291,164	984,291,164	0	100.0	100.0
22	518,600,000	518,600,118	518,600,118	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 518,600,118円と比較し 465,691,046円( 89.8%)増加している。

## 19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	312,675,000	344,628,965	340,748,838	351,420	3,528,707	109.0	98.9
22	295,584,000	316,781,630	314,257,240	1,594,470	929,920	106.3	99.2

収入済額は、前年度の 314,257,240円と比較し、26,491,598円( 8.4%)増加している。

収入済額の主なものは、

延滞金	9,797,679円
中小企業融資貸付金元利収入元金	80,000,000円
駐車場収入	10,935,000円
高額療養費収入	47,855,629円
保育園収入	10,851,750円
児童クラブ収入	14,256,000円
保健センター収入	25,435,250円
雑入	111,502,527円
児童福祉費国庫負担金過年度収入	12,608,700円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成23年度	平成22年度	前年度比較増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	9,797,679	13,850,855	△4,053,176	70.7
市預金利息	1,273,835	2,096,747	△822,912	60.8
貸付金元利収入	80,000,000	100,004,188	△20,004,188	80.0
雑収入	249,677,324	198,305,450	51,371,874	125.9
合計	340,748,838	314,257,240	26,491,598	108.4

## 20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
23	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	100.0	100.0
22	708,000,000	708,000,000	708,000,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の708,000,000円と比較し108,000,000円(15.3%)減少している。  
これは、臨時財政対策債108,000,000円(15.3%)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

臨時財政対策債 600,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成22年度末 未償還元金	平成23年度 借入金	平成23年度償還額		平成23年度末 未償還元金
		元金	利息	
11,384,326,298	600,000,000	1,218,696,809	194,248,036	10,765,629,489

## (2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
年度						
23		13,731,242,450	13,354,363,331	41,041,000	335,838,119	97.3
22		13,489,319,000	13,130,041,666	41,660,450	317,616,884	97.3
前 年 度 ・ 比 較	増 減	241,923,450	224,321,665	△619,450	18,221,235	0.0
	比 率	101.8	101.7	98.5	105.7	—

一般会計歳出決算額は、13,354,363,331円で予算現額 13,731,242,450円に対し、執行率は97.3%となり、前年度の13,130,041,666円と比較して224,321,665円(1.7%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	199,787,827	1.5	148,636,532	1.1	51,151,295	134.4
2 総 務 費	1,781,210,419	13.3	1,648,802,215	12.6	132,408,204	108.0
3 民 生 費	4,966,189,202	37.2	4,848,576,354	36.9	117,612,848	102.4
4 衛 生 費	1,770,939,248	13.3	1,776,562,975	13.5	△ 5,623,727	99.7
5 労 働 費	33,684,861	0.3	34,779,120	0.3	△ 1,094,259	96.9
6 農 林 水 産 業 費	112,032,617	0.8	105,404,096	0.8	6,628,521	106.3
7 商 工 費	246,989,469	1.8	240,925,044	1.8	6,064,425	102.5
8 土 木 費	1,095,292,786	8.2	1,205,896,400	9.2	△ 110,603,614	90.8
9 消 防 費	476,700,148	3.6	445,068,155	3.4	31,631,993	107.1
10 教 育 費	1,258,434,409	9.4	1,216,707,678	9.3	41,726,731	103.4
11 災 害 復 旧 費	157,500	0.0	0	0.0	157,500	皆増
12 公 債 費	1,412,944,845	10.6	1,458,683,097	11.1	△ 45,738,252	96.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,354,363,331	100.0	13,130,041,666	100.0	224,321,665	101.7

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	1,978,883,219	14.8	1,975,683,502	15.1	3,199,717	100.2
	扶助費	3,043,766,770	22.8	2,874,445,865	21.9	169,320,905	105.9
	公債費	1,351,001,485	10.1	1,396,740,089	10.6	△45,738,604	96.7
	小計	6,373,651,474	47.7	6,246,869,456	47.6	126,782,018	102.0
投資的 経費	普通建設事業費	49,629,000	0.4	11,136,000	0.1	38,493,000	445.7
	補助事業費	305,517,884	2.3	347,527,305	2.6	△42,009,421	87.9
	災害復旧事業費	157,500	0.0	0	0.0	157,500	皆増
	小計	355,304,384	2.7	358,663,305	2.7	△3,358,921	99.1
その他 の経費	物件費	2,638,401,340	19.8	2,438,763,412	18.6	199,637,928	108.2
	維持補修費	142,718,498	1.1	140,718,440	1.1	2,000,058	101.4
	補助費等	1,949,265,592	14.6	2,071,708,783	15.8	△122,443,191	94.1
	積立金	342,307,402	2.5	315,919,775	2.3	26,387,627	108.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	80,000,000	0.6	100,000,000	0.8	△20,000,000	80.0
	繰出金	1,472,714,641	11.0	1,457,398,495	11.1	15,316,146	101.1
	小計	6,625,407,473	49.6	6,524,508,905	49.7	100,898,568	101.5
合 計		13,354,363,331	100.0	13,130,041,666	100.0	224,321,665	101.7

義務的経費は、6,373,651,474円で前年度と比較して126,782,018円(2.0%)増加している。

投資的経費は、355,304,384円で前年度と比較して3,358,921円(0.9%)減少している。

その他の経費は、6,625,407,473円で前年度と比較して100,898,568円(1.5%)増加している。

# 款別決算状況

## 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	200,866,000	199,787,827	1,078,173	99.5
22	149,373,000	148,636,532	736,468	99.5

支出済額は、前年度の 148,636,532円と比較し 51,151,295円(34.4%)増加となっている。  
支出済額の主なもの、人件費を除き負担金、補助及び交付金 3,190,250円 である。

## 2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23	1,819,867,000	1,781,210,419	2,298,000	36,358,581	97.9
22	1,701,175,000	1,648,802,215	4,500,000	47,872,785	96.9

支出済額は、前年度の 1,648,802,215円と比較し 132,408,204円(8.0%)増加している。  
これは、主に徴税費 25,138,789円(9.7%)の減少に対し、総務管理費 151,263,384円(16.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なもの、人件費を除き

市民活動支援費	負担金、補助及び交付金	51,139,263円	(市民予算枠事業交付金等)
職員管理費	委託料	13,904,216円	(職員の各種健康診査費用等)
財産管理費	需用費	16,946,643円	(庁舎管理需用費等)
〃	委託料	25,167,553円	(庁舎管理保守点検委託料等)
電算管理費	委託料	116,888,527円	(電算処理、システム修正、保守委託等)
〃	使用料及び賃借料	52,553,082円	(電子計算機借上料等)
〃	工事請負費	26,565,000円	(電子計算機室移転改修工事費)
行政情報化費	役務費	18,141,948円	(郵便・電話等)
〃	委託料	33,773,487円	(町内会配布、電話交換業務委託等)
防犯対策費	需用費	14,581,252円	(防犯灯管理需用費等)
〃	工事請負費	23,226,100円	(LED防犯灯施設整備工事費等)
防災対策費	委託料	11,290,840円	(標高サイン整備業務委託料等)
	負担金、補助及び交付金	34,177,515円	(木造住宅耐震改修補強計画費補助金等)
構造改革推進費	委託料	25,699,808円	(南部ふれあいプラザ指定管理委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	12,202,000円	(地域内分権推進事業交付金)
諸	償還金、利子及び割引料	32,282,526円	(社会福祉費支給事業等補助金返還金)
賦課徴収費	委託料	29,800,657円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地家屋成図修正等)
〃	償還金、利子及び割引料	21,098,941円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	21,254,562円	(窓口業務委託等)
基金費	積立金	342,307,402円	(公共施設等整備基金積立金等)

などである。

### 3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	5,085,190,450	4,966,189,202	0	119,001,248	97.7
22	4,941,888,000	4,848,576,354	1,836,450	91,475,196	98.1

支出済額は、前年度 4,848,576,354円と比較し117,612,848円( 2.4%)増加している。

これは、社会福祉費 12,502,591円( 0.6%)及び生活保護費 17,407,501円( 5.6%)の減少に対し、児童福祉費147,522,940円( 6.3%)の増加によるものである。

児童福祉費の増加は、主に児童福祉総務費 84,971,290円( 7.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費委託料	89,503,768円	(マシンスタジオ運営委託等)
〃 負担金、補助及び交付金	26,378,584円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費扶助費	387,868,358円	(介護給付・訓練等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費扶助費	37,230,219円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費委託料	29,572,636円	(居宅介護用品等給付委託等)
生活援助費扶助費	77,176,690円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費扶助費	101,220,343円	(障害者医療扶助費等)
子育て支援医療費委託料	16,135,350円	(子ども医療費等受給者管理業務委託等)
〃 扶助費	235,049,643円	(子ども医療扶助費)
母子家庭等医療費扶助費	30,350,517円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費委託料	19,178,051円	(健康診査委託料等)
〃 負担金、補助及び交付金	245,421,629円	(療養給付費負担金等)
〃 扶助費	87,142,500円	(後期高齢者福祉医療費)
国民健康保険事業費繰出金	198,530,237円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介護保険事業費繰出金	299,061,000円	(介護保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療事業費繰出金	66,397,396円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
児童福祉総務費扶助費	1,148,078,000円	(子ども手当支給)
保育サービス費需用費	56,676,672円	(保育園賄材料費等)
〃 委託料	379,678,115円	(民間保育所運営委託料等)
〃 負担金、補助及び交付金	92,696,819円	(民間保育所運営費補助金等)
家庭支援費委託料	85,822,321円	(みどり学園管理運営・児童クラブ業務委託等)
〃 扶助費	171,085,824円	(児童扶養手当支給等)
生活援助費扶助費	253,593,881円	(生活保護費支給等)

などである。

## 4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,847,094,000	1,770,939,248	0	76,154,752	95.9
22	1,863,052,000	1,776,562,975	0	86,489,025	95.4

支出済額は、前年度の 1,776,562,975円と比較し 5,623,727円(0.3%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	26,043,028円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	289,544,538円	(健康診査・予防接種委託等)
〃	扶助費	52,230,587円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金、補助及び交付金	372,317,658円	(病院事業運営費補助金等)
合併処理浄化槽設置推進費	負担金、補助及び交付金	11,372,400円	(合併処理浄化槽設置整備費補助金等)
上水道費	繰出金	19,680,000円	(水道施設耐震化事業繰出金)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	11,551,691円	(可燃用指定収集袋等)
〃	委託料	204,093,253円	(ごみ収集運搬業務委託等)
〃	負担金、補助及び交付金	552,443,400円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛生費	負担金、補助及び交付金	34,780,244円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

## 5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	46,219,000	33,684,861	12,534,139	72.9
22	34,809,000	34,779,120	29,880	99.9

支出済額は、前年度の 34,779,120円と比較し、1,094,259円(3.1%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

労働対策推進費	委託料	23,259,288円	(ものづくり人材育成事業委託料)
〃	負担金、補助及び交付金	9,927,293円	(高浜市中小企業緊急雇用安定補助金等)

などである。

## 6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23	115,335,000	112,032,617	0	3,302,383	97.1
22	108,159,000	105,404,096	0	2,754,904	97.5

支出済額は、前年度の 105,404,096円と比較し 6,628,521円(6.3%)増加している。

これは、林業費 40,000円(皆減)の減少に対し、農業費 6,668,521円(6.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 69,256,435円 (明治用水中井筋改修事業等負担金等) などである。

## 7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	258,927,000	246,989,469	11,937,531	95.4
22	261,319,000	240,925,044	20,393,956	92.2

支出済額は、前年度の 240,925,044円と比較し 6,064,425円(2.5%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 107,519,800円 (企業誘致等に関する奨励金等)  
 " 貸付金 80,000,000円 (商工業振興資金預託金)  
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 25,006,900円 (いきいき号循環事業補助金等)  
 などである。

## 8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,125,887,000	1,095,292,786	6,174,000	24,420,214	97.3
22	1,249,681,000	1,205,896,400	4,376,000	39,408,600	96.5

支出済額は、前年度の 1,205,896,400円と比較し 110,603,614円(9.2%)減少している。

これは、主に道路橋りょう費 108,893,086円(34.1%)の減少によるものである。

道路橋りょう費の減少は生活道路新設改良費 108,893,086円(34.1%)の減少によるものである。

他にも、公共下水道費 14,331,000円(2.5%)の増加などに対し、土木総務費 8,387,287円(12.4%)、公営住宅費 5,535,938円(6.9%)などの減少などがみられる。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	87,150,717円	(道水路等維持・補修業務委託、植栽維持管理委託、市道港線道路調査測量設計委託等)
〃	工事請負費	112,970,332円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
公共下水道費	繰出金	587,711,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	16,402,914円	(公園維持補修工事等)
〃	委託料	29,408,918円	(公園等維持管理委託等)
〃	工事請負費	15,645,000円	(公園整備工事費等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	68,107,200円	(借上公共賃貸住宅賃借料)

などである。

## 9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	477,649,000	476,700,148	948,852	99.8
22	445,614,000	445,068,155	545,845	99.9

支出済額は、前年度の 445,068,155円と比較し 31,631,993円(7.1%)増加である。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,832,580円 (消防団訓練、警戒、三重大行事委託料等)  
 " 負担金、補助及び交付金 456,484,639円 (衣浦東部広域連合分担金等)  
 などである。

## 10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,322,851,000	1,258,434,409	32,569,000	31,847,591	95.1
22	1,269,321,000	1,216,707,678	30,948,000	21,665,322	95.9

支出済額は、前年度の 1,216,707,678円と比較し、41,726,731円(3.4%)増加している。

これは、主に教育総務費 25,935,815円(13.8%)の減少に対し、小学校費 22,971,651円(9.0%)及び社会教育費 42,267,676円(11.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 委 託 料 16,903,171円 (外国人英語指導助手派遣委託等)  
 " 負担金、補助及び交付金 15,264,078円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)  
 小学校学校管理費 需 用 費 61,556,319円 (小学校管理需用費)  
 " 委 託 料 104,606,399円 (給食調理業務委託等)  
 " 使用料及び賃借料 27,004,729円 (教育用コンピュータ及びソフト等)  
 " 工 事 請 負 費 31,340,482円 (小学校扇形設置工事費・港小学校下水道切替工事費等)  
 小学校教育振興費 需 要 費 25,082,576円 (小学校教育振興需要費)  
 扶 助 費 17,032,827円 (小学校児童就学援助費等)  
 中学校学校管理費 需 用 費 29,293,347円 (中学校管理需用費)  
 " 委 託 料 42,867,455円 (給食調理業務委託等)  
 " 使用料及び賃借料 12,589,681円 (教育用コンピュータ及びソフト等)  
 中学校教育振興費 扶 助 費 15,911,336円 (中学校生徒就学援助費等)  
 幼 児 教 育 費 負担金、補助及び交付金 14,738,348円 (私立幼稚園就園奨励費補助金等)  
 生涯学習機会提供費 委 託 料 121,732,000円 (生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)

生涯学習機会提供費 使用料及び賃借料 13,714,321円 (公民館駐車場借地料等)  
 " 工事請負費 28,269,000円 (中央公民館舞台照明設備改修工事費等)  
 青少年育成・活動支援費 委託料 16,063,194円 (ドラマ制作業務委託等)  
 文化事業費 委託料 155,057,000円 (かわら美術館指定管理委託料)  
 " 工事請負費 25,210,500円 (かわら美術館収蔵庫自動制御設備等改修工事費等)  
 生涯スポーツ費 委託料 34,320,000円 (スポーツ施設指定管理委託料等)  
 などである。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	180,000	157,500	0	22,500	87.5
22	4,000	0	0	4,000	0.0

支出済額は、前年度と比較し157,500円(皆増)増加している。

### 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	1,413,154,000	1,412,944,845	209,155	100.0
22	1,458,885,000	1,458,683,097	201,903	100.0

支出済額は、前年度の1,458,683,097円と比較し45,738,252円(3.1%)減少している。  
 これは、主に公債費のうち元金29,037,209円(2.3%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 1,218,696,809円  
 利 子 償還金, 利子及び割引料 194,248,036円

である。

### 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	1,000	0	1,000	0.0
22	1,000	0	1,000	0.0

## 1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
23	30,000,000	11,978,000	18,022,000	39.9
22	30,000,000	23,962,000	6,038,000	79.9

充用額 11,978,000円の内訳は、次のとおりである。

1 款へ	458,000円
2 款へ	4,590,000円
3 款へ	2,795,000円
7 款へ	1,013,000円
8 款へ	278,000円
9 款へ	630,000円
10 款へ	2,038,000円
11 款へ	176,000円

### 3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
年度						
	23	7,302,114,000	7,368,452,717	7,106,500,892	261,951,825	1,151,699,633
	22	6,927,015,000	7,018,994,203	6,573,832,989	445,161,214	1,154,214,584
前 年 度 ・ 比 較	増減	375,099,000	349,458,514	532,667,903	△ 183,209,389	△ 2,514,951
	比率	105.4	105.0	108.1	58.8	99.8

特別会計の予算総額は、7,302,114,000円となり、決算総額では歳入7,368,452,717円歳出7,106,500,892円となり、歳入歳出差引残額261,951,825円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で349,458,514円(5.0%)、歳出で532,667,903円(8.1%)それぞれ増加している。

一般会計から繰入れの会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は1,151,699,633円となり、前年度1,154,214,584円と比較し2,514,951円(0.2%)減少している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
会計						
	国民健康 保険事業	3,401,256,000	3,476,124,033	3,366,344,307	109,779,726	198,530,237
	土地取得費	86,922,000	87,040,373	76,102,879	10,937,494	0
	公共下水道 事業	1,261,509,000	1,269,830,424	1,248,818,784	21,011,640	587,711,000
	公共駐車場 事業	50,421,000	51,634,487	20,536,997	31,097,490	0
	介護保険	2,129,675,000	2,115,536,386	2,033,729,333	81,807,053	299,061,000
	後期高齢者 医療	372,331,000	368,287,014	360,968,592	7,318,422	66,397,396
	合計	7,302,114,000	7,368,452,717	7,106,500,892	261,951,825	1,151,699,633

## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	3,401,256,000	3,476,124,033	3,366,344,307	109,779,726	102.2	99.0
22	3,067,152,000	3,175,909,549	2,943,888,338	232,021,211	103.5	96.0

歳入決算額 3,476,124,033円から歳出決算額 3,366,344,307円を差し引いた歳入歳出差引残額 109,779,726円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

予算現額 3,401,256,000円に対して、調定額 4,097,059,125円、収入済額 3,476,124,033円、不納欠損額 37,412,184円、収入未済額 583,522,908円で、収入率は予算現額に対して102.2%、調定額に対して 84.8%である。

歳入決算額を前年度 3,175,909,549円と比較すると 300,214,484円(9.5%)増加している。

これは主に繰入金 13,883,250円(6.5%)の減少に対して、国民健康保険税 23,344,677円(2.4%)、国庫支出金 104,567,510円(16.3%)、共同事業交付金 88,484,754円(36.1%)及び繰越金 62,043,576円(36.5%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,011,107,433円、国庫支出金 745,861,565円及び前期高齢者交付金 631,702,445円で決算総額の68.7%を占めている。

### イ 歳出

予算現額 3,401,256,000円に対して支出済額 3,366,344,307円、不用額 34,911,693円で執行率は 99.0%である。

歳出決算額を前年度 2,943,888,338円と比較すると 422,455,969円(14.4%)増加している。

これは主に保険給付費 283,053,960円(14.5%)、後期高齢者支援金等 49,294,548円(12.1%)、介護納付金 25,795,980円(15.8%)、共同事業拠出金 18,549,759円(6.5%)及び諸支出金 54,882,929円(229.0%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保健給付費 2,237,475,241円、後期高齢者支援金等 455,994,018円、介護納付金 188,658,398円及び共同事業拠出金 302,815,644円で決算総額の 94.6%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 987,762,756円と比較し、23,344,677円(2.4%)増加し、調定額に対する収納率は 62.0%で、前年度の 62.1%より 0.1ポイント低下している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成23年度	1,632,042,525	1,011,107,433	37,412,184	583,522,908	62.0
平成22年度	1,590,218,771	987,762,756	39,198,690	563,257,325	62.1
平成21年度	1,684,742,681	1,058,072,534	62,196,876	564,473,271	62.8

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の87.5%に対し、今年度は87.1%で0.4ポイント低下しており、滞納繰越分では前年度の15.0%に対し、今年度は13.9%で1.1ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の563,257,325円と比較すると20,265,583円(3.6%)の上昇となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	平成23年度		平成22年度		前年度比較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率	
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	1,947,989,199	87.1	1,721,457,346	88.1	226,531,853	113.2
	療 養 費	35,202,127	1.6	35,421,756	1.8	△219,629	99.4
	審 査 支 払 手 数 料	4,860,942	0.2	4,717,772	0.2	143,170	103.0
	小 計	1,988,052,268	88.9	1,761,596,874	90.1	226,455,394	112.9
高 額 療 養 費	220,442,885	9.8	165,824,726	8.5	54,618,159	132.9	
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
出 産 育 児 諸 費	26,380,088	1.2	24,349,681	1.3	2,030,407	108.3	
葬 祭 諸 費	2,600,000	0.1	2,650,000	0.1	△50,000	98.1	
合 計	2,237,475,241	100.0	1,954,421,281	100.0	283,053,960	114.5	

決算歳出総額 3,366,344,307円の66.5%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度1,954,421,281円と比較し283,053,960円(14.5%)の増加となっている。

これは主に、療養給付費226,531,853円(13.2%)の増加によるものである。

## (2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	86,922,000	87,040,373	76,102,879	10,937,494	100.1	87.6
22	130,733,000	131,335,781	66,000,407	65,335,374	100.5	50.5

歳入決算額 87,040,373円から歳出決算額 76,102,879円を差し引いた歳入歳出差引残額 10,937,494円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

歳入決算額を前年度の 131,335,781円と比較すると 44,295,408円(33.7%)減少している。これは主に繰入金 50,000,000円(皆減)の減少によるものである。

歳入の主なものは、財産収入21,654,803円及び繰越金 65,335,374円である。

### イ 歳出

歳出決算額を前年度の 66,000,407円と比較すると 10,102,472円(15.3%)増加している。これは、土地取得費 10,102,472円(15.3%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>、円)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
23年度		2	1,607.00	72,919,232	1	332.48	19,949,400
22年度		5	191.66	12,813,393	2	276.57	16,735,193
21年度		31	2,334.25	153,535,919	15	2,768.82	199,498,790

### (3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	1,261,509,000	1,269,830,424	1,248,818,784	21,011,640	100.7	99.0
22	1,189,220,000	1,189,267,109	1,161,242,990	28,024,119	100.0	97.6

歳入決算額 1,269,830,424円から歳出決算額 1,248,818,784円を差し引いた歳入歳出差引残額 21,011,640円を翌年度へ繰越している。

#### ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,189,267,109円と比較すると80,563,315円(6.8%)増加している。これは、主に繰入金 14,331,000円(2.5%)及び市債 65,800,000円(27.8%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 243,053,233円、下水道事業費補助金(国庫) 54,000,000円、一般会計繰入金 587,711,000円及び公共下水道事業債 302,200,000円である。

#### イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,161,242,990円と比較すると 87,575,794円(7.5%)増加している。これは、主に下水道建設費 59,046,123円(14.9%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	委託料	14,157,150円	(台帳作成業務委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	217,721,031円	(矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	44,868,600円	(汚水管渠設計業務委託等)
〃	工事請負費	235,675,234円	(公共下水道事業整備工事等)
〃	負担金、補助及び交付金	85,752,119円	(矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区建設事業負担金等)
〃	補償、補填及び賠償金	66,989,198円	(配水管、ガスパイプ等移設補償)
公債費	償還金、利子及び借付料(元金)	324,087,535円	
〃	償還金、利子及び借付料(利子)	191,850,804円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成23年度	45,403,400	44,822,850	55,300	525,250	98.7
平成22年度	37,992,430	37,394,710	56,500	541,220	98.4
平成21年度	39,723,940	39,038,380	61,100	624,460	98.3

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度37,394,710円と比較し、7,428,140円(19.9%)増加している。調定額に対する収納率は98.7%で、前年度の98.4%より0.3ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の541,220円と比較すると15,970円(3.0%)の減少となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成23年度	245,254,449	243,053,233	113,837	2,087,379	99.1
平成22年度	239,898,701	237,737,535	162,407	1,998,759	99.1
平成21年度	221,939,326	219,792,139	74,944	2,072,243	99.0

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度237,737,535円と比較し、5,315,698円(2.2%)増加している。調定額に対する収納率は99.1%で、前年度と同じである。

また、収入未済額は前年度の1,998,759円と比較すると88,620円(4.4%)の増加となっている。

#### (4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	50,421,000	51,634,487	20,536,997	31,097,490	102.4	40.7
22	39,595,000	40,193,274	21,503,404	18,689,870	101.5	54.3

歳入決算額 51,634,487円から歳出決算額 20,536,997円を差し引いた歳入歳出差引残額 31,097,490円を翌年度へ繰越している。

##### ア 歳入

歳入決算額を前年度 40,193,274円と比較すると、11,441,213円(28.5%)増加している。

これは、主に繰越金 7,226,481円(63.0%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 32,926,410円及び繰越金 18,689,870円である。

##### イ 歳出

歳出決算額を前年度 21,503,404円と比較すると、966,407円(4.5%)減少している。

これは、駐車場費 966,407円(4.5%)の減少によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 20,536,997円である。

## (5) 介護保険特別会計

### (1) 介護保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	2,103,438,000	2,088,423,028	2,009,616,149	78,806,879	99.3	95.5
22	2,102,277,000	2,086,283,443	1,992,405,282	93,878,161	99.2	94.8

歳入決算額 2,088,423,028円から歳出決算額 2,009,616,149円を差し引いた歳入歳出差引残額 78,806,879円を翌年度へ繰越している。

#### ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,086,283,443円と比較すると2,139,585円(0.1%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 415,216,122円、国庫支出金 417,079,722円、支払基金交付金 556,864,307円、県支出金 296,011,025円及び繰入金 305,407,000円である。

#### イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,992,405,282円と比較すると 17,210,867円(0.9%)の増加である。

歳出の主なものは、保険給付費 1,873,205,639円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	432,375,022	415,216,122	5,555,064	11,603,836	96.0
平成22年度	428,546,114	412,301,806	4,693,026	11,551,282	96.2
平成21年度	428,654,816	413,055,322	4,521,056	11,078,438	96.4

※平成23年度収納額には還付未済14,520円、平成22年度収納額には還付未済9,720円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度412,301,806円と比較し、2,914,316円(0.7%)増加している。調定額に対する収納率は96.0%で、前年度の96.2%より0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の11,551,282円と比較すると52,554円(0.5%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	26,237,000	27,113,358	24,113,184	3,000,174	103.3	91.9
22	22,842,000	23,208,458	22,689,623	518,835	101.6	99.3

歳入決算額 27,113,358円から歳出決算額 24,113,184円を差し引いた歳入歳出差引残額 3,000,174円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 23,208,458円と比較すると 3,904,900円 (16.8%) の増加である。  
歳入の主なものは、使用料及び手数料 11,294,540円及び繰入金 15,279,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 22,689,623円と比較すると 1,423,561円 (6.3%) の増加である。  
歳出の主なものは、居宅サービス事業費 16,203,597円である。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
23	372,331,000	368,287,014	360,968,592	7,318,422	98.9	96.9
22	366,688,000	364,304,403	357,610,759	6,693,644	99.3	97.5

歳入決算額 368,287,014円から歳出決算額から360,968,592円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,318,422円を翌年度へ繰越している。

### ア 歳入

歳入決算額を前年度 364,304,403円と比較すると 3,982,611円(1.1%)の増加である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 294,798,900円である。

### イ 歳出

歳出決算額を前年度357,610,759円と比較すると3,357,833円(0.9%)の増加である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 337,635,706円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	298,495,100	294,798,900	741,900	2,954,300	98.8
平成22年度	293,382,700	290,725,900	79,300	2,577,500	99.1
平成21年度	279,216,600	277,206,200	0	2,010,400	99.3

※ 平成23年度収納額には還付未済 76,900円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度290,725,900円と比較し、4,073,000円(1.4%)増加している。調定額に対する収納率は、98.8%で前年度の99.1%より0.3ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の2,577,500円と比較すると、376,800円(14.6%)の増加となっている。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

### (1) 公有財産

#### (ア) 土地

本年度末現在高は488,429㎡で、前年度の486,901㎡と比較し 1,528㎡ (0.3%)増加している。

増加したものは次のとおりである。

行政財産公園	253㎡
普通財産論地子ども広場	1,607㎡

減少したものは次のとおりである。

普通財産吉浜棚尾線代替地	332㎡
--------------	------

#### (イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 124,032㎡で前年度 124,540㎡と比較し 508㎡ (0.4%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産保健センター	256㎡
〃いきいき広場	2,662㎡

減少したものは次のとおりである。

普通財産三高駅西再開発ビル	2,918㎡
〃向山町一丁目地内	508㎡

#### (ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

#### (エ) 出資による権利

本年度末現在高は 14件 42,084,000円で前年度15件 45,084,000円と比較し 1件 3,000,000円 (6.7%)減少している。

減少したものは、次のとおりである。

衣浦地域職業訓練センター管理公社出捐金	3,000,000円
---------------------	------------

## (2) 物 品

本年度は、増加は0点、減少は4点で本年度末現在高は311点である。

減少したものは、次のとおりである。

ピンスポットライト2台、調整卓1台、冷凍冷蔵庫1台。

## (3) 債 権

本年度末現在高は、668,740,584円で、前年度の641,297,286円と比較し27,443,298円(4.3%)増加している。

これは主に、市民税(特別徴収4・5月分)27,803,298円の増加によるものである。

## (4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で2,173,934,603円、土地は10,208㎡である。

前年度と比較すると、基金は14,116,534円(0.7%)の増加で、土地は79㎡(0.8%)の増加となっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市港湾環境対策基金	2,502,426円(増加額)
高浜市公共施設等整備基金	278,243,198円( )

基金別で減少した主なものは

高浜市財政調整基金	233,197,314円(減少額)
高浜市介護給付費準備基金	21,347,742円( )
高浜市障害者福祉基金	8,600,000円( )
高浜市土地開発基金	2,719,680円( )

などである。

## む す び

平成23年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が21,646,552,675円で、前年度と比較し513,225,642円（2.4%）増加し、また歳出は20,460,864,223円で、前年度と比較し756,989,568円（3.8%）増加している。

一般会計の歳入決算額は14,278,099,958円、歳出決算額は13,354,363,331円で、前年度と比較し歳入で163,767,128円（1.2%）、歳出で224,321,665円（1.7%）増加しており、差引残高923,736,627円から翌年度繰越財源充当額41,041,000円を差し引いた実質収支額は882,695,627円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,131,986,290円と国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が4,146,113,668円で、この結果、自主財源比率は71.0%となり、前年度より0.3ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費は減少しているが、人件費及び扶助費が増加したため、全体では前年に比べ2.0ポイントの上昇となっている。投資的経費では、補助事業費及び災害復旧事業費は増加しているが、単独事業費が減少したため、全体では前年度に比べ0.9ポイント低下している。その他の経費では、主に物件費の増加により、全体では前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は7,368,452,717円、歳出決算額は7,106,500,892円で、前年度と比較し、歳入で349,458,514円（5.0%）、歳出で532,667,903円（8.1%）の増加となっている。歳入面において前年度対比では、国民健康保険事業9.5%、公共下水道事業6.8%、公共駐車場事業28.5%、介護保険0.3%、後期高齢者医療1.1%と5会計で増加しているものの、土地取得費は33.7%減少している。一方、歳出面では、国民健康保険事業14.4%、土地取得費15.3%、公共下水道事業7.5%、介護保険0.9%、後期高齢者医療0.9%と5会計では増加しているものの、公共駐車場は4.5%減少している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて35,904,479円（3.1%）増加しており、不納欠損額は2,368,235円（3.1%）減少している。滞納額の削減は、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

国内経済は大震災と原発事故、その後の電力不足さらには超円高、海外においてもタイの大洪水や欧州の財政金融危機など、過去に例をみない多くの難題に直面しマイナス成長を余儀なくされた。このような社会情勢が変化する中、本市の市税収入は8,116,238,803円で、前年度7,934,866,808円と比較し181,371,995円（2.3%）増加している。しかし、歳出面では社会保障制度等の一環として支出する扶助費は年々増加し、本年度の決算額では前年度に比べ169,320,905円（5.9%）増加している。また、歳出総額を圧縮するため、投資的経費は減少し、歳出総額の2.7%と低い数値を示している。この投資的経費については、昨年度作成した「高浜市公共施設マネジメント白書」に基づき、既存の公共施設の建て替え、大規模な改修・修繕が予定され、今後、多額の財源確保が必要となることから、公共施設のあり方については効率的かつ効果的に進めていただきたい。

最後に、今後の行財政運営に当たっては、社会情勢を見極め、簡素で効率的な行政システムを構築し、引き続き行財政改革を推進するとともに、市税等の自主財源の確保に努力され、市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

# 平成23年度 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

## 第2 審査の期間

平成24年7月13日から平成24年8月10日まで

## 第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

## 第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、本年度はない。

土地の取得については、上畑線道路用地3筆 面積 79.00㎡、金額 3,997,400円で取得をしている。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 ㎡、円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	0.00	104.22	△ 104.22	皆減
	金 額	0	6,076,026	△6,076,026	皆減
取 得	面 積	79.00	176.24	△ 97.24	44.8
	金 額	3,997,400	12,268,054	△8,270,654	32.6

土地取得の状況は

上畑線道路用地として 79.00㎡ 3,997,400円

以上の取得により、本基金が所有する23年度末現在高は

土地（55筆） 10,208㎡

現金 104,310,203円

となっている。

財産名	平成23年度	平成22年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	10,208	10,129	79	100.8
現金	104,310,203	107,029,883	△2,719,680	97.5

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は、104,310,203円で前年度 107,029,883円と比較し 2,719,680円の減少である。

# 平成23年度

## 決算審査資料

### 目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	.....	44・45
第2表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	.....	46・47

第1表

一 般 会 計 歳 入  
特 別 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		14,278,099,958	0	14,278,099,958
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,476,124,033	198,530,237	3,277,593,796
	土地取得費	87,040,373	0	87,040,373
	公共下水道事業	1,269,830,424	587,711,000	682,119,424
	公共駐車場事業	51,634,487	0	51,634,487
	介護保険	2,115,536,386	299,061,000	1,816,475,386
	後期高齢者医療	368,287,014	66,397,396	301,889,618
	小 計	7,368,452,717	1,151,699,633	6,216,753,084
合 計		21,646,552,675	1,151,699,633	20,494,853,042

# 歳出総括表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
13,354,363,331	1,151,699,633	12,202,663,698	923,736,627	2,075,436,260
3,366,344,307	0	3,366,344,307	109,779,726	△88,750,511
76,102,879	0	76,102,879	10,937,494	10,937,494
1,248,818,784	0	1,248,818,784	21,011,640	△566,699,360
20,536,997	0	20,536,997	31,097,490	31,097,490
2,033,729,333	0	2,033,729,333	81,807,053	△217,253,947
360,968,592	0	360,968,592	7,318,422	△59,078,974
7,106,500,892	0	7,106,500,892	261,951,825	△889,747,808
20,460,864,223	1,151,699,633	19,309,164,590	1,185,688,452	1,185,688,452

1,185,688,452 円を翌年度へ繰越

第2表

## 一般会計歳出款別節別

節別 \ 款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	70,625,087	6,154,080	9,304,960	122,800	0	1,760,400	0
2 給料	17,775,912	320,812,043	232,447,309	66,133,166	0	13,194,682	13,241,936
3 職員手当等	33,211,598	208,678,085	145,817,636	41,288,346	0	9,697,598	7,310,587
4 共済費	70,452,708	181,311,955	128,485,559	33,035,021	0	6,666,505	6,579,891
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	10,804,476	111,270,377	5,639,706	0	0	962,869
8 報償費	0	3,765,978	6,210,394	8,588,059	0	116,000	112,594
9 旅費	1,419,820	3,893,620	647,010	84,420	9,980	123,000	38,390
10 交際費	172,700	620,136	0	0	0	0	0
11 需用費	2,270,243	64,635,893	84,308,733	40,141,377	5,000	1,442,699	674,036
12 役務費	78,129	31,135,632	14,415,587	2,131,277	0	127,673	9,955
13 委託料	407,400	310,087,782	675,497,110	517,497,155	23,259,288	5,233,949	5,185,000
14 使用料及び賃借料	127,280	69,197,630	31,457,384	9,139,283	0	468,770	83,820
15 工事請負費	0	58,747,180	16,398,900	0	0	388,500	0
16 原材料費	0	0	81,252	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	56,700	2,444,985	6,144,609	22,050	0	157,500	96,075
19 負担金、補助及び交付金	3,190,250	113,043,535	408,223,218	975,179,401	10,410,593	72,642,491	132,694,316
20 扶助費	0	0	2,531,199,145	52,230,587	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	80,000,000
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	0	53,381,467	276,186	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	342,307,402	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	188,540	15,200	26,600	0	12,850	0
28 繰出金	0	0	563,988,633	19,680,000	0	0	0
合計	199,787,827	1,781,210,419	4,966,189,202	1,770,939,248	33,684,861	112,032,617	246,989,469

# 決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
92,800	0	24,760,940	0	0	0	0	112,821,067
58,435,548	0	120,255,998	0	0	0	0	842,296,594
36,114,600	0	62,856,261	0	0	0	0	544,974,711
28,913,858	0	63,416,517	0	0	0	0	518,862,014
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	88,771,241	0	0	0	0	217,448,669
424,960	0	10,096,630	0	0	0	0	29,314,615
81,080	0	905,960	0	0	0	0	7,203,280
0	0	31,150	0	0	0	0	823,986
33,730,737	5,049,711	134,176,981	157,500	0	0	0	366,592,910
695,270	397,344	10,052,934	0	0	0	0	59,043,801
134,304,814	10,832,580	501,439,252	0	0	0	0	2,183,744,330
76,589,825	559,274	58,494,245	0	0	0	0	246,117,511
132,459,367	0	96,881,480	0	0	0	0	304,875,427
2,318,447	0	642,756	0	0	0	0	3,042,455
241,380	0	0	0	0	0	0	241,380
93,000	3,209,000	8,308,911	0	0	0	0	20,532,830
2,978,580	456,484,639	44,380,840	0	0	0	0	2,219,227,863
0	0	32,944,163	0	0	0	0	2,616,373,895
0	0	0	0	0	0	0	80,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,412,944,845	0	0	1,466,602,498
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	342,307,402
0	0	0	0	0	0	0	0
107,520	167,600	18,150	0	0	0	0	536,460
587,711,000	0	0	0	0	0	0	1,171,379,633
1,095,292,786	476,700,148	1,258,434,409	157,500	1,412,944,845	0	0	13,354,363,331

# 水道事業会計

24高監第21号

平成24年7月20日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 内藤皓嗣

平成23年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 平成 2 3 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 2 3 年度高浜市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 2 4 年 6 月 2 2 日から平成 2 4 年 7 月 2 0 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、吉浜配水場配水ポンプ設備等改修工事に加え、耐震化事業として、災害時に避難場所など重要な拠点となる優先度の高い給水施設への配水管の耐震化を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 水道利用の状況

年度 区分	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	45,901 人	45,457 人	444 人	101.0%
年度末給水人口	45,886 人	45,442 人	444 人	101.0%
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	17,625 栓	17,308 栓	317 栓	101.8%
年間総給水量	5,057,051 m <sup>3</sup>	5,045,384 m <sup>3</sup>	11,667 m <sup>3</sup>	100.2%
年間総有収水量	4,841,077 m <sup>3</sup>	4,853,183 m <sup>3</sup>	△ 12,106 m <sup>3</sup>	99.8%
有収率	95.73 %	96.19 %	△ 0.46 %	-
配水管総延長	219.75 km	217.70 km	2.05 km	100.9%
職員数	8 人	8 人	0 人	100.0%

ア 給水人口は前年度と比較し444人(1.0%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し317栓(1.8%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し11,667m<sup>3</sup>(0.2%)増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し12,106m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。

オ 有収率は95.73%で、前年度と比較し0.46ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は219.75kmで前年度と比較し2.05km(0.9%)増加している。

キ 職員数は8人で、前年度と同数である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	763,715,000	783,327,514	19,612,514	102.6
営業収益	761,871,000	781,370,601	19,499,601	102.6
営業外収益	1,844,000	1,956,913	112,913	106.1

収益的支出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	730,448,000	716,440,902	14,007,098	98.1
営業費用	694,750,000	681,046,763	13,703,237	98.0
営業外費用	35,239,000	35,010,820	228,180	99.4
特別損失	459,000	383,319	75,681	83.5

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、783,327,514円で予算に対し19,612,514円の増加で102.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 766,916,979円 (内仮払消費税及び地方消費税 36,519,851円)

営業外収益

受取利息及び配当金 885,998円

他会計補助金 998,000円

イ 収益的支出の決算額は、716,440,902円で予算に対し 98.1%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費 453,444,458円 (内仮払消費税及び地方消費税 19,856,298円)

総係費 62,921,455円 (内仮払消費税及び地方消費税 1,406,295円)

減価償却費 164,086,857円

営業外費用

支払利息 19,040,264円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
<b>資本的収入</b>	149,635,000	136,714,769	△12,920,231	91.4
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
出 資 金	21,645,000	21,645,000	0	100.0
負 担 金	68,310,000	55,389,769	△12,920,231	81.1
補 助 金	19,680,000	19,680,000	0	100.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
<b>資本的支出</b>	407,783,000	307,279,039	0	100,503,961	75.4
建 設 改 良 費	361,045,000	260,542,460	0	100,502,540	72.2
企 業 債 償 還 金	45,999,000	45,998,484	0	516	100.0
補助金返還金	739,000	738,095	0	905	99.9

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、136,714,769円で、予算に対し91.4%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	40,000,000円	
負 担 金	55,389,769円	(内仮払消費税及び地方消費税 1,480,118円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、307,279,039円で、予算に対し75.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	260,542,460円	(内仮払消費税及び地方消費税 12,369,350円)
企 業 債 償 還 金	45,998,484円	

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 170,564,270円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	10,889,232円
過年度分損益勘定留保資金	63,676,554円
減 債 積 立 金	45,998,484円
建 設 改 良 積 立 金	50,000,000円

### 3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 746,156,430円に対し、総費用は 687,047,359円  
差し引き 59,109,071円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
総収益	746,156,430	99.7	748,712,346	103.9	720,667,251	97.2
総費用	687,047,359	98.9	694,692,831	102.8	675,501,524	99.5
純利益(△純損失)	59,109,071	—	54,019,515	—	45,165,727	—

#### (1) 事業収益

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分 \ 年度	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	744,202,851	99.7	746,808,918	99.7	△ 2,606,067	99.7
給水収益	730,397,128	97.9	733,406,475	97.9	△ 3,009,347	99.6
その他営業収益	13,805,723	1.8	13,402,443	1.8	403,280	103.0
営業外収益	1,953,579	0.3	1,903,428	0.3	50,151	102.6
受取利息及び配当金	885,998	0.1	1,116,937	0.2	△ 230,939	79.3
他会計補助金	998,000	0.2	712,000	0.1	286,000	140.2
雑収益	69,581	0.0	74,491	0.0	△ 4,910	93.4
合計	746,156,430	100.0	748,712,346	100.0	△ 2,555,916	99.7

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

ア 営業収益は、744,202,851円で総収益の99.7%を占め、前年度と比較し2,606,067円(0.3%)の減少となっている。

これは主に給水収益3,009,347円(0.4%)の減少によるものである。

イ 営業外収益は、1,953,579円で前年度と比較し50,151円(2.6%)の増加となっている。

これは主に受取利息及び配当金 230,939円(20.7%)の減少に対し、他会計補助金 286,000円(40.2%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	67,579,461	9.8	71,817,259	10.3	△ 4,237,798	94.1
修 繕 費	11,881,536	1.7	9,799,853	1.4	2,081,683	121.2
動 力 費	12,360,649	1.8	11,910,273	1.7	450,376	103.8
受 水 費	340,410,046	49.5	343,488,784	49.5	△ 3,078,738	99.1
工 事 請 負 費	9,360,120	1.4	15,536,640	2.2	△ 6,176,520	60.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	158,555,817	23.1	152,556,100	22.0	5,999,717	103.9
支 払 利 息	19,040,264	2.8	19,626,456	2.8	△ 586,192	97.0
そ の 他	67,859,466	9.9	69,957,466	10.1	△ 2,098,000	97.0
合 計	687,047,359	100.0	694,692,831	100.0	△ 7,645,472	98.9

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、受水費、工事請負費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、67,579,461円で前年度と比較し、4,237,798円（5.9%）の減少となっている。これは主に給料及び手当の減少によるものである。
- ② 修繕費は、11,881,536円で前年度と比較し、2,081,683円（21.2%）の増加となっている。
- ③ 受水費は、340,410,046円で前年度と比較し、3,078,738円（0.9%）の減少となっている。これは主に承認基本水量の見直しによる受水費の減少によるものである。
- ④ 工事請負費は、9,360,120円で前年度と比較し、6,176,520円（39.8%）の減少となっている。
- ⑤ 有形固定資産減価償却費は、158,555,817円で前年度と比較し、5,999,717円（3.9%）の増加となっている。これは配水場施設・管路の更新に伴い新たに発生した減価償却費の増加によるものである。
- ⑥ その他は67,859,466円で前年度と比較し、2,098,000円（3.0%）の減少となっている。これは主に委託料及び控除対象消費税の増加に対し、補償金、路面復旧費及び固定資産除却費の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
職員 1 人当たりの有収水量	605,135 m <sup>3</sup>	606,648 m <sup>3</sup>	590,035 m <sup>3</sup>
職員 1 人当たりの営業収益	93,025千円	93,351千円	89,799千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,736人	5,680人	5,637人
損益勘定職員数	8人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
供給単価	150円87銭	151円12銭	△0円25銭	99.8%
給水原価	141円84銭	143円06銭	△1円22銭	99.1%
供給利益	9円03銭	8円06銭	0円97銭	—

(注) 
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$$

供給単価は、150円87銭で前年度と比較し 0円25銭(0.2%)減少している。

給水原価は、141円84銭で前年度と比較し 1円22銭(0.9%)減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 9円03銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m <sup>3</sup>	21,600 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0%
1日最大給水量	15,967 m <sup>3</sup>	16,086 m <sup>3</sup>	△119 m <sup>3</sup>	99.3%
1日平均給水量	13,817 m <sup>3</sup>	13,823 m <sup>3</sup>	△6 m <sup>3</sup>	99.9%
施設利用率	64.0%	64.0%	0.0%	—
最大稼働率	73.9%	74.5%	△0.6%	—
負荷率	86.5%	85.9%	0.6%	—

(注) 
$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

ア 施設利用率は、64.0%で、前年度と同じである。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、73.9%で、前年度と比較し 0.6ポイント低下している。

負荷率は、86.5%で、前年度と比較し 0.6ポイント上昇している。

## 4 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

年度		平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度対比
資産	固定資産	4,610,236,415	4,526,744,155	83,492,260	101.8
	流動資産	787,629,182	720,836,996	66,792,186	109.3
	繰延勘定	4,226,400	8,919,600	△4,693,200	47.4
<b>資産合計</b>		<b>5,402,091,997</b>	<b>5,256,500,751</b>	<b>145,591,246</b>	<b>102.8</b>
負債	固定負債	41,617,679	41,617,679	0	100.0
	流動負債	167,135,760	169,151,657	△2,015,897	98.8
	合計	208,753,439	210,769,336	△2,015,897	99.0
資本	資本金	2,228,728,061	2,119,048,061	109,680,000	105.2
	剰余金	2,964,610,497	2,926,683,354	37,927,143	101.3
	合計	5,193,338,558	5,045,731,415	147,607,143	102.9
<b>負債・資本合計</b>		<b>5,402,091,997</b>	<b>5,256,500,751</b>	<b>145,591,246</b>	<b>102.8</b>

#### ア 資産

資産総額は5,402,091,997円で、前年度と比較し145,591,246円(2.8%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産89,023,300円(2.0%)及び流動資産の現金・預金63,813,077円(10.1%)の増加によるものである。

#### イ 負債

負債総額は208,753,439円で、前年度と比較し2,015,897円(1.0%)減少している。

これは、主に流動負債の減少であり、未払金1,708,938円(1.1%)の減少によるものである。

#### ウ 資本

資本総額は5,193,338,558円で、前年度と比較し147,607,143円(2.9%)増加している。

これは、資本金の増加で、自己資本金115,678,484円(9.1%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度	算式
自己資本構成比率	80.6	79.9	79.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.1	89.0	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	471.3	426.1	349.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 80.6%で、前年度より 0.7ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 88.1%で、前年度より 0.9ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 471.3%で、前年度より 45.2ポイント上昇している。

## む す び

平成23年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が45,886人で、前年度と比較し444人(1.0%)増加している。また、総給水量は5,057,051m<sup>3</sup>で、前年度と比較し11,667m<sup>3</sup>(0.2%)増加し、総有収水量は4,841,077m<sup>3</sup>で、前年度と比較し12,106m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、吉浜配水場配水ポンプ設備等改修工事を実施したことに加え、災害時に重要な拠点となる避難場所などの給水施設への配水管の耐震化工事も実施するなど市民生活安定の確保のため飲料水の安定供給に努められた。

有収率は95.73%で前年度より0.46ポイント低下しているものの依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では水道事業収益は746,156,430円で前年度と比較し2,555,916円(0.3%)減少し、水道事業費用も687,047,359円で前年度と比較し7,645,472円(1.1%)減少している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた59,109,071円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が0.2ポイント増加したが、有収率の低下により総有収水量が0.2ポイント減少したことから、給水収益は0.4ポイント減少している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に対し0.7ポイント上昇している。また短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は、一般的に200%以上あることが安心の目安とされているが、本市の流動比率は、前年度に対し45.2ポイント上昇し471.3%と依然良好な数値を示している。

以上の分析結果から、本年度は、平成23年3月11日発生した東日本大震災、ならびに福島第1原子力発電所の事故に伴い、企業の勤務時間の変更や夏季節電対策での勤務体制の変更等の影響により年間総有収水量が減少したことにより給水収益が減少したものの、支出において受水費及び工事請負費等が減少したことで、対前年度と比較し5,089,556円(9.4%)増の59,109,071円の純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

今後、市民の豊かで健康的な生活環境の提供や産業活動の活性化を図るためには、安全で良質な水を安定的に提供する必要がある。また、水道は重要なライフラインであるため、集中豪雨や地震などの自然災害発生時における市民生活への影響を最小限に抑えるためのソフト・ハード両面にわたる対策が求められる。こうした多様化・高度化するニーズに適切に対応し、安全で良質な水道水の安定供給に万全を期すためには、より一層効率的な運営を行うとともに「高浜市地域水道ビジョン」に基づき、経営の合理化、事務改善に取り組み水道事業の基本原則である経済性を発揮し、事業本来の目的である市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成 2 3 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 .....	6 2 ・ 6 3
-------------------------	-----------

# 借 貸 比 較

借 方						
区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,610,236,415	85.3	4,526,744,155	86.1	83,492,260	101.8
(1) 有 形 固 定 資 産	4,593,579,475	85.0	4,504,556,175	85.7	89,023,300	102.0
イ 土 地	42,558,288	0.8	42,558,288	0.8	0	100.0
ロ 建 物	37,413,779	0.7	39,105,990	0.7	△ 1,692,211	95.7
ハ 構 築 物	4,027,670,892	74.5	3,936,161,905	74.9	91,508,987	102.3
ニ 機 械 及 び 装 置	463,111,159	8.6	473,457,488	9.0	△ 10,346,329	97.8
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	242,902	0.0	453,759	0.0	△ 210,857	53.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,023,455	0.1	8,018,745	0.2	△ 995,290	87.6
ト 建 設 仮 勘 定	15,559,000	0.3	4,800,000	0.1	10,759,000	324.1
(2) 無 形 固 定 資 産	16,648,050	0.3	22,179,090	0.4	△ 5,531,040	75.1
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	16,593,120	0.3	22,124,160	0.4	△ 5,531,040	75.0
(3) 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ その他投資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	787,629,182	14.6	720,836,996	13.7	66,792,186	109.3
(1) 現 金 預 金	696,757,501	12.9	632,944,424	12.0	63,813,077	110.1
(2) 未 収 金	86,747,888	1.6	83,193,689	1.6	3,554,199	104.3
(3) 貯 蔵 品	4,123,793	0.1	4,698,883	0.1	△ 575,090	87.8
3 繰 延 勘 定	4,226,400	0.1	8,919,600	0.2	△ 4,693,200	47.4
(1) 開 発 費	4,226,400	0.1	8,919,600	0.2	△ 4,693,200	47.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,402,091,997</b>	<b>100.0</b>	<b>5,256,500,751</b>	<b>100.0</b>	<b>145,591,246</b>	<b>102.8</b>

# 対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比
	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	41,617,679	0.8	41,617,679	0.8	0	100.0
(1) 引 当 金	41,617,679	0.8	41,617,679	0.8	0	100.0
2 流 動 負 債	167,135,760	3.1	169,151,657	3.2	△ 2,015,897	98.8
(1) 未 払 金	147,143,181	2.7	148,852,119	2.8	△ 1,708,938	98.9
(2) そ の 他 流 動 負 債	19,992,579	0.4	20,299,538	0.4	△ 306,959	98.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>208,753,439</b>	<b>3.9</b>	<b>210,769,336</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 2,015,897</b>	<b>99.0</b>
3 資 本 金	2,228,728,061	41.2	2,119,048,061	40.3	109,680,000	105.2
(1) 自 己 資 本 金	1,388,949,160	25.7	1,273,270,676	24.2	115,678,484	109.1
(2) 借 入 資 本 金	839,778,901	15.5	845,777,385	16.1	△ 5,998,484	99.3
4 剰 余 金	2,964,610,497	54.9	2,926,683,354	55.7	37,927,143	101.3
(1) 資 本 剰 余 金	2,804,138,004	51.9	2,729,321,448	52.0	74,816,556	102.7
(2) 利 益 剰 余 金	160,472,493	3.0	197,361,906	3.7	△ 36,889,413	81.3
イ 減 債 積 立 金	46,365,019	0.9	52,363,503	1.0	△ 5,998,484	88.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	0.9	80,000,000	1.5	△ 30,000,000	62.5
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	64,107,474	1.2	64,998,403	1.2	△ 890,929	98.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,193,338,558</b>	<b>96.1</b>	<b>5,045,731,415</b>	<b>96.0</b>	<b>147,607,143</b>	<b>102.9</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,402,091,997</b>	<b>100.0</b>	<b>5,256,500,751</b>	<b>100.0</b>	<b>145,591,246</b>	<b>102.8</b>

